

平成 28 年 8 月 17 日

報道各位

住友不動産株式会社

都の推進する特定緊急輸送道路の沿道耐震化に貢献する 旧耐震基準の隣接ビルを含めた複数ビルによる建替え開発 「住友不動産新橋ビル」竣工

住友不動産株式会社は、新橋駅・大門駅徒歩 6 分、御成門駅徒歩 5 分、浜松町駅からも徒歩 10 分と 4 駅 7 路線利用可能で交通利便性が高い好立地において開発を進めておりました「住友不動産新橋ビル」が、この度竣工いたしましたのでお知らせいたします。

当ビルは、地上 10 階建て、延床面積約 8,400 m²、建物構造に免震構造を採用したほか、万が一の事故、災害に備えて 72 時間電力供給が可能な非常用発電機を実装した B C P（事業継続計画）対応に優れたオフィスビルとして完成を迎え、竣工時より満室での稼働となりました。



<住友不動産新橋ビル 外観写真>

当ビルは、東京都が沿道建築物の耐震化促進を図っている特定緊急輸送道路(※)に指定された第一京浜（国道 15 号線）沿いに位置しています。

従前にあった「住友東新橋ビル 4 号館」と、隣接する旧耐震基準のビルを含めた複数ビルによる建て替えを行い、新耐震基準を備えた新たなビルに再生しました。

当社は、これまでも街づくりを担う民間デベロッパーとして、東京都心部を中心に今回同様の単独では耐震化を実施しがたい中小ビルと複数建築物による開発を行ってきました。今後も土地の高度利用化を図ると共に、東京都の課題とする“建築物の耐震化”といった防災性向上にも貢献する開発を行ってまいります。

※特定緊急輸送道路と沿道耐震化について

東京都は、災害時の救急救命・消火活動など復旧復興の生命線となり、首都機能維持のため極めて重要な道路のうち、特に重要な道路を「特定緊急輸送道路(※)」と指定して沿道建築物の耐震化促進を図っております。(※事例：第一京浜、環状八号線、環状七号線、新宿通り、青山通りほか)

今般、都は新たに「東京都耐震改修促進計画」を策定し、特定緊急輸送道路の沿道に所在する 18,458 棟の耐震化率を 2016 年～2025 年の 10 カ年で 80.9%（2015 年 12 月現在）から 100%へ引き上げることを目標とし、旧耐震基準の建築物 4,845 棟のうち耐震改修に着手できていない約 2,300 棟の耐震化を促進すべく、建物所有者へ支援制度の説明並びに改修計画の提示などを開始しています。

